⑫公開特許公報(A) 平2-1104

fint. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)1月5日

H 01 G 9/00 3 0 1

7924-5E

未請求 請求項の数 3 (全6頁)

図発明の名称

電気二重層コンデンサ

②特 顧 昭63-81245

22出 願 昭63(1988) 4月4日

優先権主張

@昭63(1988)3月8日@日本(JP)@特願 昭63-52692

明 ⑫発 者 眀 個発 者

崲 清 水 良 幸 明 彦 東京都台東区上野6丁目16番20号 太陽誘電株式会社内 東京都台東区上野 6 丁目16番20号 太陽誘電株式会社内

勿出 願 人 太陽誘電株式会社 東京都台東区上野6丁目16番20号

3014 理 人 弁理士 佐 野

1.発明の名称

電気二重層コンデンサ

2. 特許請求の範囲

(1) 非電子伝導性かつイオン透過性の多孔質セ パレータと、該多孔質セパレータの少なくとも一 方の側に設けられる分極性電極とからなる構成体 の両側に導電性集電電極を有する電気二重層コン デンサにおいて、上記権成体の少なくとも隔極側 の集電電極と分極性電極の間に導電性金属酸化物 により被覆した粉末と、バインダーとを少なくと も有する導電層を介在させたことを特徴とする電 気二重暦コンデンサ。

(2) 導竜性金属酸化物がフッ素及び/又はアン チモンを含有することを特徴とする特許請求の節 囲第1項記載の電気二重層コンデンサ。

(3) 導電性金属酸化物が酸化錫 (Sn02)又は酸 化錫(SaO2)と酸化インジウム(IaO2)の混合物であ ることを特徴とする特許請求の範囲第1項又は第 2項記載の電気二重層コンデンサ。

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は、電気二重層コンデンサに係り、詳し くは集電電極と分極性電極との間に設ける導電層 を改善したものに関する。

従来の技術

電気二重層コンデンサは、従来のコンデンサに 比較して単位体積当たり数千倍にも及ぶ部電容量 を持っているため、コンデンサと貧池の両方の概 能を有することかでき、例えば後者よりの応用例 としてバックアップ用電源に用いられている。

電気二重層コンデンサは、例えば第5 図に示す ように、非電子伝導性かつイオン透過性の多孔質 セパレータaを介して活性炭等からなる層に盤解 液を含浸させた1対の分極性電極b、b'を設け、 これらのそれぞれの分極性電極に電子伝導性かつ イオン不透過性の導電性集電電極c、c'を設けて 基本セルを構成し、この基本セルを絶経体d、d' により封止した構造を有するものである。

このような電気二重層コンデンサのセル抵抗は、

充電時間の速さや放電電流の取り出せる大きさに 関係し、抵抗値の小さいほど良い。

この抵抗値を小さくするためにには、集電電極と分極電極の電気的接続を良くしなければならないが、一般的な金属材料のアルミニウムやステンレスチールを用いた集電電極は分極性電極との接触抵抗が大きく、また、長い間の使用のうちには電解液に侵されることがあって安定したコンデンサの動作特性を得られない。

そこで、特別昭59—3915号公報に記載されているように、分極性電極と集電電極兼用の金鷹収納ケースとの間にカーボンブラック、黒鉛を含有する導電層を介在させた電気二重層コンデンサが提案されている。

(発明が解決しようとする課題)

しかしながら、このようなカーボンブラック、 黒鉛粒子表面には確々の官能基や不純物(Ca、K 等)が存在するため汚れていると言ってよい。こ れらの物質が電解液と反応し、反応電流が流れ、 コンデンサの直流漏れ電流が大きくなり、自己放 電の増大につながるという問題点があった。

また、カーボンブラック、黒鉛の代わりにAE、Cu、Ni等の電気抵抗の小さい金属を用いた導電層を隔極側に設けることもできるが、この場合には長い使用のうちには電解液との反応でこれら金属は溶出し、抵抗が増大するという問題点があった。

本発明の目的は、集電電極と分極性電極の間に設けられる導電膜を電解液との反応性が少なく、 電解液に安定であるように改善し、内部抵抗の小 さい安定性のある電気二重層コンデンサを提供す ることにある。

(問題点を解決するための手段)

本発明は、上記課題を解決するために、非電子伝導性かつイオン透過性の多孔質セパレータの少なくとも一方の側に設けられる分極性電極とからなる様成体の両側に導電性集電極を有する電気二度層コンデンサにおいて、上記構成体の少なくとも隔極側の集電電とした粉末と、バインダーとを少なくとも有する導電

層を介在させたことを特徴とする電気二度層コン デンサを提供するものである。

この場合、導電性金属酸化物にフッ素及び/又はアンチモンを含有させることもできる。導電性金属酸化物としては酸化錫(Sn02)又は酸化錫(Sn02)と酸化インジウム(In02)の混合物が好ましい。

次に本発明を詳細に説明する。

本発明における電気二重層コンデンサにおいては、少なくとも隔極側の集電電極と分極性電極の間に導電性金属酸化物で被覆した粉末と、パインダーを少なくとも有する導電層を設ける。

この導電性金属酸化物としては、酸化ルテニウム (RuO2)、酸化第二錫 (SnO2)、酸化インジウム (InO2) あるいは酸化第二錫 (SnO2) と酸化インジウム (InO2) の混合物で ITO と呼ばれるもの、さらにはこれらの2 以上の混合物が挙げられる。

この導電性金属酸化物で被覆した粉末は、金属 粉末、セラミックス、プラスチックス、無機酸化 物等の絶縁物、カーボンプラック、無鉛、活性炭 の粉末等の祖体粉末に上記の導電性金属酸化物を 被硬したものであって、この被雇には例えば、塩化第二錫(SnC &4)の酸性液を加熱した上記担体粉末に噴霧することが挙げられる。この際、フッ化アンモニウム(NE4F)、塩化アンチモン(SbC &3)の少なくとも一方を塩化第二錫とともに酸性液にして噴霧すると、フッ素、アンチモンを酸化錫(SnO2)膜に含有させることができ、これは酸化錫の半導体に対するドナーの添加になって電気伝導性が向上し、分極性電極等との接触抵抗も小さく、しかも化学的に安定になる等好ましい。詳細には昭和63年3月8日出願の特許願(1)に記載されているものが利用できる。

担体粉末として用いられる金属粉末としては、銀(Ag)、網(Cu)、金(Au)、白金(Pt)、アルミニウム(Ag)、ニッケル(Ni)、チタン(Ti)、タンタル(Ta)、ステンレス、 あるいはこれらの2以上の混合金属が挙げられる。また、プラスチックスとしては、例えばレゾール型フェノール樹脂の如き熱硬化性樹脂等の粉末が挙げられ、球状のものも好ましく使用される。また、フェノール、ポリ

7)

アクリルニトリル、レーヨン、セルロース等の炭 ・化物又は炭化試活したものも挙げられる。セラミックスとしては各種のセラミックス材料、無機酸 化物としては、 A & 2 O 3 、 Si O 2 、 B 2 O 3 、 Zn O 、 CaO 、 Sr O 、 Zr O 、 Ti O 2 、 PbO 、 M g O 、 Na 2 O 、 K 2 O 、 BaO 等の金属酸化物単体あるいはこれらの混合物 が挙げられる。

また、本発明の導電層に用いられるバインダーは、導電層を形成できるものであればいずれも使用でき、一般的に強料等で使用されているセルロース、ポリビニルアルコール、ポリビニルブチラール樹脂、エポキシ樹脂、シリコン樹脂、フッ素樹脂、フェノール樹脂、ゴム、ビニル樹脂等の熱可塑性樹脂、これらの変成物や混合物が挙げられる。

上記導電層を形成するには、上記の材料等を溶 剤に溶解し、その塑料を後述する材料からなる分 極性電極又は集電電極に塗布・乾燥して形成して も良く、また、この塑料の固形分を多くして三本 ロール等により提線、成形してシートとするか、 この塗料から溶剤を除いた材料を溶融成形してシートとし、これを集電電極と分極性電極の間に介在させることもできる。

本発明の電気二重層コンデンサの分極性電極には活性炭、電解液等を含有するが、活性炭としては、例えばレゾール型フェノール樹脂、レゾールノノボラック型フェノール樹脂、変性フェノール樹脂、レーヨン、ポリアクリルニトリル、ピッチ系樹脂といった合成高分子材料からなる球状、無定形、繊維状等のものや、ヤシガラ、オガクズ、石炭といった天然高分子材料等から作られる活性炭が使用される。

これらの活性炭にはカーボンブラックのような 導電性物質を併用することもでき、また、ポリテトラフルオロエチレン(PTFB)、アクリル樹脂、メ タクリル樹脂、ポリエチレンオキサイド、ポリプ ロピレンオキサイド、その他上記例示の樹脂等を パインダーとして併用できる。

上記電解液には、プロピレンカーポネート、 r 一ブチロラクトン等のエステル類、アセトニトリ

ル等のニトリル類、クロロホルム等のハロゲン化物類、アセトン等のケトン類、ジメチルホルムアミド類のケトン類、ママミン類、アセトン等のエーテル類、ブタノール合物類、アカーの対象のエーテンのでは、中の一の対象のエーテンをのでは、大学のでは、アルカーのではないが、アルカリや塩とのではないでは、、ないの、できるのができるのではない。

分極性電極を作成するには、パインダーを上記 電解質を溶解した電解質溶液に加熱溶解し、その ままあるいは冷却してゲル状(力を加えない限り 流動、変形しない固形状態)にしてから活性炭、 導電性物質等を加えるか、樹脂、電解質液、活性 炭、導電性物質を同時に加えて例えば三本ロル 等で混練しシート状に成形する方法、あるいはガ スケットに分極性電極の電解液を除いた材料を充 壊し、これを2 つ作ってそれぞれに電解液を含浸させた後、多孔質セパレータの両側に重ねるよう にしても良い。

本発明に用いられる導電性集電電極としては、 電解質液に安定な金属箔、導電性ゴム、不浸透処 理した可捷性グラファイト等が例示される。

また、本発明に用いられる多孔費セパレータは、 その材質としてはセロハン、ポリプロピレンやポ リエチレン等の高分子材料や天然繊維が挙げられ る。

本発明の電気二重層コンデンサを製造するには、 上記導電層を例えば隔極側の集電電極又は分極性 電極に臨布形成してから、两側の分極性電極で多 孔質セパレータを両側から挟み、さらに集電電極 で両側の分極性電極を挟み、封止するか、上記導 電層の成形体を多孔質セパレータの両側の分極性 電極の例えば陽極側に重ねてから集電電極で両側 の分極性電極を挟み付けるようにすることが挙げ られる。

本発明における電気二重暦コンデンサには、多

J

孔質セパレータの両側に分極性電極を有し、それ ぞれの分極性電極に集電電極を有する構造のもの のみならず、多孔質セパレータの片側に分極性電 極を有し、この分極性電極と多孔質セパレータの それぞれに集雷電極を設けたものも含まれる。

作用

要面を導電性金属酸化物で被覆した粉末を導電物質として導電層に含有させたので、カーボンブラックや黒鉛を用いの場合のように、その表面が電解液等と反応することがないのみならず、電解液に溶出する量も金属より少ない。しかも導電性金属酸化物の電気抵抗は3×10⁻³ Q cs以下の比抵抗であるので、導電層の電気抵抗も小さくできる。

実施例

次に本発明の実施例を第1 図ないし第 4 図に基づいて説明する。

実施例し

ます、水1500g に塩化錫(SaC £4)600.0gを溶解 した後、塩酸200m £ 加えて酸化錫(SnO2)の母液と する。

1を導電層 2を上側にして重ねる。そして、ステンレス製金属ケース 5を導電層 2に重ね、さらにポリプロピレン製パッキン 8を介して外装ケース 3と金属ケース 5とをカシメ固定する。

このようにして作製された電気二量層コンデンサを第2 図に示す測定回路の供試料協子 7、8に接続する。この状態でスイッチSHを協子 9側に接続させ、2.8Vに達した後から定電圧充電に切り換え、30分間試料に充電させる。その後、スイイッチSHを出子10側に対した電話とで表になった時刻ではなった時刻ではなった時刻ではなった時刻ではなった時刻ではなった。 は対した後、本の間気により静電を求める。 また 放置した後、上記と同様にして・その結果を表に 大り の の で の 変化 の 変化 で る の 変 の の な お 12 は 電 流針、14 は 可 変 抵抗 器で る 。

$$C = \frac{1 (T_2 - T_1)}{0.5}$$

ただし、C:静電容量(Parad)
i:電流(Aap)

石英ガラス容器を500 でに加熱し、この中にアルミニウム粉末(平均粒径1 μm)を入れて500 でに加熱し、これらの加熱粉末に上配の母液を噴霧する。これによりアルミニウム粉末はその表面が酸化銅(Sm02)により被覆されたことになる。

この酸化錫被覆粉末をエチルセルローズ及び少量の溶媒(キシレンとメチルエチルケトンの混合溶液)とともに三本ロールミルで混練りし、塗料化する。

次に活性炭とポリテトラフルオロエチレン(PTF E)と電解液(0.5モル過塩素酸チトラエチルアンモニウムのェープチロラクトン溶液)とを三本ロールミルで混練りしてシートとし、第1 図に示す直径13 mx 厚さ0.5 mx の分極性電極 1、 1' を作製する。

この分極性電極1 に上記導電暦用塑料を強布・ 乾燥し、1 μm の導電層 2を形成する。

ついて、白金の外装ケース 3に分極性電極 1' を載置し、これにポリプロピレンフィルムからなる多孔質セパレータ 4を重ね、さらに分極性電極

t₁、T₂: 時刻(分)

また、上記で得た電気二重暦コンデンサを第4 図に示す測定回路の供試料協子15、16に接続し、 2.8Vの定格電圧に充電してから30分後に電圧計17 の読みVaと抵抗値18のRから漏れ電流

を計算で求め、これと上記辞電容量の測定の場合 と同様に70で、200 時間放置した試料のコンデン サの漏れ電流を求め、その変化率を表に示す。

实施例 2

実施例1 において、塩化錫の代わりに塩化インジウム $(InC \ \emph{L}_3)$ 250 \emph{L}_3 、塩化錫 $(SnC \ \emph{L}_4)$ 5.8 \emph{L}_3 を用いた以外は同様にして電気二重層コンデンサを作製し、実施例1 と同様にして求めた結果を表に示す。

实施例3

実施例 1 において用いた酸化锡母液にフッ化アンモニウム(NB4P) 413g 加えて新たな母液とし、これを使用した以外は実施例1 と同様にして電気二重層コンデンサを作製し、実施例1 と同様にし

て求めた結果を表に示す。

実施例4 ~10

要に示す損体物質、被覆物及びパインダー樹脂を用い、損体粉末の厚さを表に示す厚さにした以外は実施例1、実施例2と同様にして電気二量層コンデンサを作製し、実施例1と同様にして求めた結果を表に示す。なお、表中、被覆物Sn02は実施例1、被覆物ITO は実施例2と同様にして作製された被覆粉末を用いたことを示す。また、表中送化フェノールは粒状のクレゾール型フェノール樹脂を600でのアルゴンガス中で炭化したものである。

比較例 1、2

実施例1 において、導電層の被覆材末の代わりにカーボンブラック(アセチレンブラック)、銀(Ag)をそれぞれ用いた以外は同様にして導電層を形成し、以下実施例1 と同様にして電気二重層コンデンサを作製し、実施例1 と同様に測定した結果を要に示す。

(この買以下余白)

この結果から、実施例のものはいずれも静電容量 変化、漏れ電流変化が比較例より顕著に小さいこと がわかり、これは導電性金属酸化物の化学安定性に 基づくものである。

(発明の効果)

4. 図面の簡単な説明

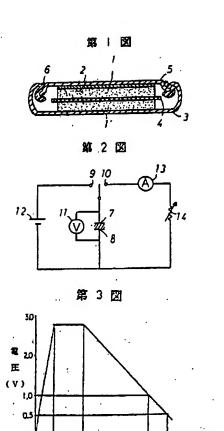
	担体粉末	被覆物		パインダ	静電容量	湯れ電流
		模網	厚さ	一樹脂	変化 (%)	変化 (%)
実施例 1	A &	SnO ₂	1 #=	エチルセルローズ	4.5	12
文形列 2	A R	170	1 ##	エチルセルローズ	6.2	15.4
爽施例 3	A £	Fを 含む SnO2	1 μω	エチルセルローズ	4.0	11.2
実施例 4	Ni	SaO 2	1 /=	エチルセ ルローズ	5.8	15.9
実施例 5	Na	ITO	1 #0	エチルセルローズ	7.0	16.6
実施列 6	SiO ₂	SnO ₂	0.1 µm	フェノー ル	7.7	13.7
实施例 7	510 ₂	ITO	0.1 μ=	フェノー ル	8.6	14.5
実施例 8	炭化フェ ノール	Sn0 2	5 µm	フェノール	7.3	14-1
実起列 9	炭化フェ ノール	170	5 #m	フェノール	9.0	15.4
実紀列10	数化フェ ノール	Sn0 2	5 #m	ブチルゴ ム	8.4	16.2
比較例 1	カーポン ブラック	-	_	エチルセルローズ	9.3	23.5
比較例 2	銀		-	エチルセルローズ	46.7	124.5

第1 図は本発明の一実施例の断面図、第2 図はその静電容量の例定回路図、第3 図はその動作説明図、第4 図は添れ電流の測定回路図、第5 図は一般的な電気二重層コンデンサの断面図である。

図中、1、1 は分極性電極、2は導電層、3、5 は は集電電極、4は多孔質セパレータである。

昭和83年04月04日

特許出願人 太陽誘電株式会社 代 理 人 弁理士 佐野 忠宗統



T₁ T₂

